

特別会計

一般会計とは別に、特定の目的のために設けている会計です。
 ※なお実質収支額に不足が生じた特別会計については、地方自治法に基づき、出納整理期間中（令和5年5月31日まで）に、令和5年度の歳入を繰り上げて令和4年度の歳入に充てています。

会計名	歳入	歳出	実質収支額	
国民健康保険事業	事業勘定	98億2,783万5千円	97億836万1千円	1億1,947万4千円
	直営診療施設勘定	2,468万4千円	2,415万3千円	53万1千円
	小計	98億5,251万9千円	97億3,251万4千円	1億2,000万5千円
後期高齢者医療	20億7,317万6千円	20億6,820万7千円	496万9千円	
介護保険	95億9,106万5千円	92億7,724万4千円	3億1,382万1千円	
分譲宅地造成事業	8,838万9千円	4万9千円	8,834万円	
公共用地先行取得事業	7,700万8千円	7,700万8千円	0千円	
農業集落排水事業	3億6,650万4千円	3億6,547万7千円	102万7千円	
林業集落排水事業	1,340万5千円	1,286万8千円	53万7千円	
漁業集落排水事業	7,198万8千円	7,132万9千円	65万9千円	
戸別排水処理事業	657万円	609万円	48万円	
診療所事業	2億7,185万7千円	2億7,138万3千円	47万4千円	
駐車場事業	3,854万4千円	3億3,486万4千円	-2億9,632万円	
木材加工事業	2億5,836万6千円	2億9,854万3千円	-4,020万5千円	
四村川財産区	6,260万5千円	4,936万2千円	1,324万3千円	

※木材加工事業の実質収支額は、歳入から歳出を差し引き、そこから翌年度に行う事業に充てる繰越金2万8千円を差し引いた額です。

企業会計

地方公営企業法の適用を受け、その経費を当該事業の経営に伴う収入をもって充てる会計です。
 ※企業会計のうち、地方公営企業法の一部適用を受けているもののみ掲載しています。

会計名	区分	収入	支出	収支差引額
特定環境保全公共下水道事業	収益的収入及び支出	7,213万円	6,045万円	1,168万円
	資本的収入及び支出	57万1千円	1,918万5千円	-1,861万4千円

※資本的収入が資本的支出に対し不足する額については、当年度利益剰余金等により補填しています。

財政用語

【歳出】

- 議会費……議会の運営
- 総務費……全般的な管理事務、広報、防災対策、地籍調査、徴税、選挙等
- 民生費……高齢者・児童・障害者等の福祉向上
- 衛生費……健康診断等の保健事業、ごみ・し尿処理等の環境衛生
- 農林水産業費……農業・林業・水産業の振興
- 商工費……商工業・観光の振興、共同作業所・自然公園の管理等
- 土木費……道路、河川、公園、住宅、橋梁等の整備・管理
- 消防費……消防施設整備、消火・救急業務
- 教育費……小・中学校・幼稚園の整備・運営、生涯学習・スポーツ、文化財保護等
- 災害復旧費……災害で被害を受けた施設等の復旧
- 公債費……国や県、銀行等から借りた市債の元金・利子の返済

特集 令和4年度 決算報告

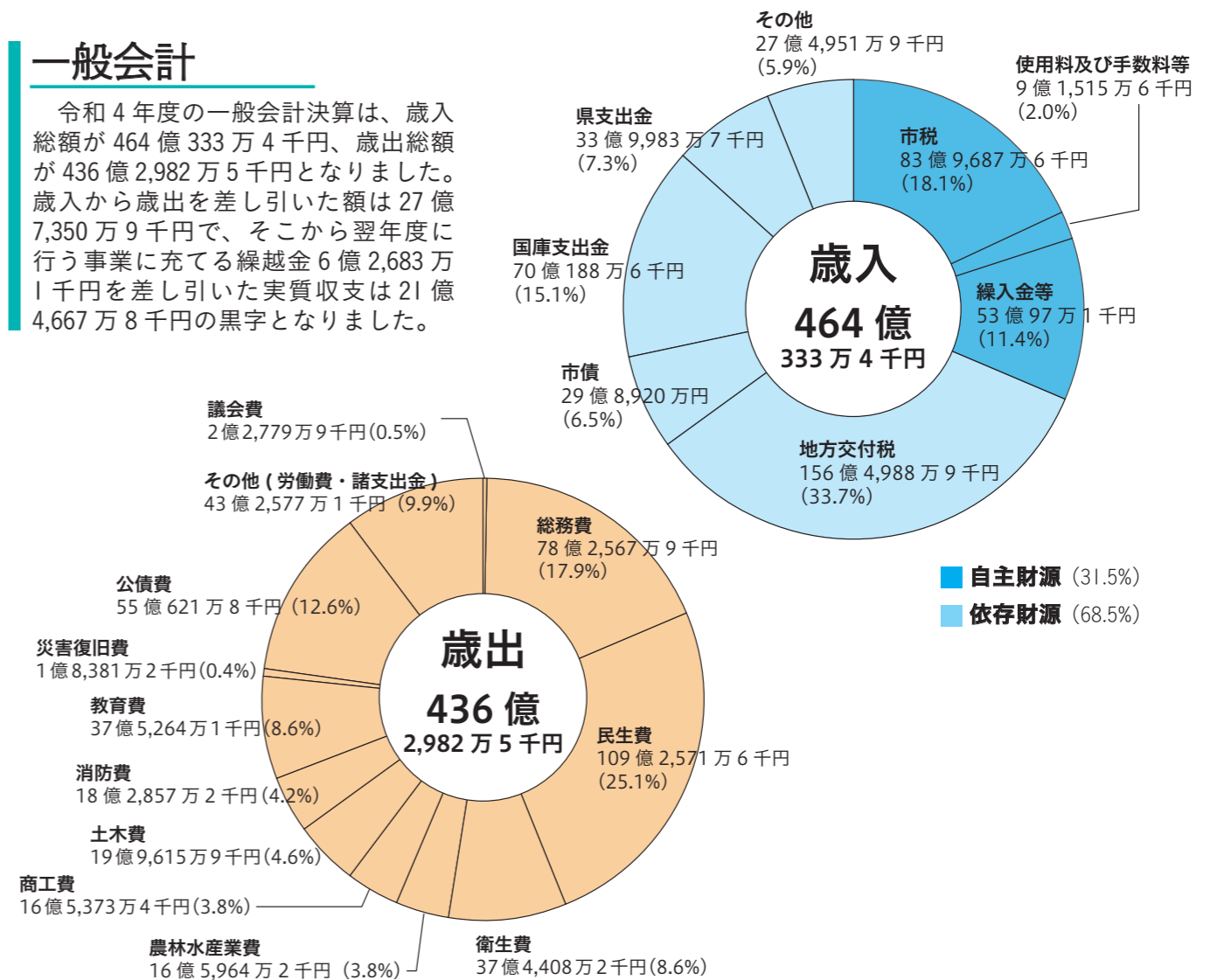
決算とは、市民の皆さんに納めていただいた市税や国・県からの補助金などがいくら入ってきて、それをどのように使ったのかをまとめたものです。令和4年度決算についてお知らせします。

※令和4年度決算は、令和5年12月議会において、議決される予定です。

〒財政課 財政係 ☎0739 (26) 9918

一般会計

令和4年度の一般会計決算は、歳入総額が464億333万4千円、歳出総額が436億2,982万5千円となりました。歳入から歳出を差し引いた額は27億7,350万9千円で、そこから翌年度に行う事業に充てる繰越金6億2,683万1千円を差し引いた実質収支は21億4,667万8千円の黒字となりました。



の解説

【歳入】

- 自主財源……市町村が自主的に収入することができるお金
- 依存財源……国や県から交付又は割り当てられるお金等
- 市税……住民の福祉向上のために行う事業経費を賄うため、皆さんから納めていただく税金
- 使用料及び手数料等……市営住宅や体育施設など市有施設の使用料のほか、住民票の発行やごみの処理に係る手数料として納めていただくお金等
- 繰入金等……基金を取り崩したお金等
- 地方交付税……行政サービスを保障するために、所得税・消費税等の国税から一定割合で市町村に交付されるお金
- 市債……道路整備など一時的にたくさんのお金が必要な事業を実施するときに借り入れするお金
- 国庫支出金・県支出金……学校建築、児童手当などに対して一定の率で国・県から交付されるお金

新型コロナウイルス感染症防止対策及び物価高騰対策関連事業

新型コロナウイルスの感染防止対策を実施するとともに、物価高騰の影響を受けた市民の暮らしや雇用維持、事業継続に対する支援に取り組みました。

区分	主な事業	事業費
感染防止対策等	ワクチン接種事業、ビデオ会議システムの導入、保育所等における感染防止対策	3億5,330万円
暮らしの支援	市民生活応援商品券事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業、電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業、子育て世帯生活支援特別給付金事業、学校給食食材等高騰対策事業	12億4,602万2千円
雇用維持・事業継続の支援、経済対策	雇用維持支援補助金、雇用維持奨励金、地域経済持続化支援金事業、運送事業者等事業継続支援金事業、エネルギー価格等高騰対策事業継続支援金事業、プレミアム付商品券事業、観光キャンペーン事業	6億7,562万8千円

基金残高

基金は、自治体の貯金にあたるものです。市では、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金や市債償還の財源に充てるための減債基金など32の基金を設けています。

令和4年度末現在高は前年度に比べ3億7,285万9千円増の265億2,459万9千円となっています。

基金名	令和4年度末残高
財政調整基金	40億6,500万4千円
減債基金	104億4,858万6千円
その他特定目的基金	108億2,313万3千円
一般会計計	253億3,672万3千円
特別会計	11億8,787万6千円
合計	265億2,459万9千円

寄附金

令和4年度にいただいた寄附金は1億172万7千円で、各種事業の財源として活用しました。

区分	金額
ふるさと応援寄附金	9,525万1千円
南方熊楠翁顕彰事業費寄附金	141万円
その他寄附金	506万6千円
計	1億172万7千円

市債残高

市債は、道路整備などの事業実施にあたり借り入れるお金です。

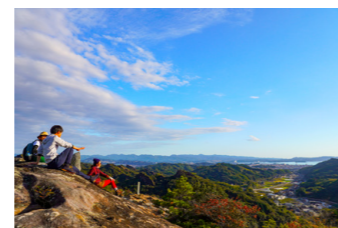
令和4年度末残高は前年度に比べ25億5,791万9千円減の498億7,655万1千円となっており、このうち364億4,345万7千円(73.1%)は、後年度に国から普通交付税として交付されます。

会計名	令和4年度末残高
一般会計	483億4,804万7千円
特別会計	15億2,850万4千円
合計	498億7,655万1千円

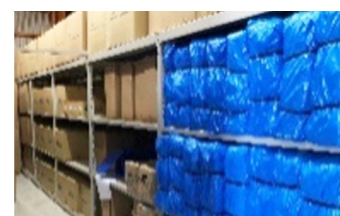
■ふるさと応援寄附金活用事例



熊野古道案内表示板改修事業



低山トラベル魅力発掘発信事業



災害用備蓄品・消耗品

主な事業

令和4年度は、新しい時代に対応した未来へつながるまちづくりの実現に向け、各種事業を実施しました。

総務費

田辺湾未来構想策定事業	899万1千円
地方バス路線運行維持対策費補助金	1億1,859万2千円
防災行政無線戸別受信機整備事業	6,988万3千円
庁舎整備事業	11億8,926万1千円

民生費

障害者福祉事業	33億5,644万6千円
保育所運営事業	9億7,984万6千円
施設型給付費負担金(民間保育所等)	12億1,245万円
生活保護費給付	13億7,309万1千円

衛生費

公立紀南病院組合負担金	11億179万円
予防事業(予防接種事業等)	2億6,422万6千円
一般廃棄物収集業務委託料	2億9,054万5千円

農林水産業費

中山間地域等直接支払交付金	2億9,540万3千円
森林整備事業	7,847万4千円
林道新設改良事業	3億9,596万1千円
漁業者出漁促進補助金	842万2千円

商工費

ふるさと寄附金返礼品事業	3,231万3千円
田辺観光戦略推進事業	3,570万円
低山トラベル魅力発掘発信事業	499万4千円
共同作業場整備事業	5,037万4千円



本宮小学校



消防団用車両



全日本花いっぱい田辺大会



小学生を対象にした森林環境教育推進事業

土木費

道路新設改良事業	3億4,654万8千円
全日本花いっぱい田辺大会実行委員会補助金	2,571万2千円
街路事業	1億4,215万7千円
公園管理事業	1億2,874万9千円

消防費

常備消防用車両等購入費	4,733万3千円
消防団用車両購入費	4,819万5千円
消防団車庫移転事業(万呂分団・長野分団)	5,856万6千円

教育費

森林環境教育推進事業	267万7千円
本宮小学校建築事業	2億7,553万3千円
稲成公民館建築事業	2億3,285万1千円
田辺スポーツパーク管理運営事業	9,644万2千円

災害復旧費

農林施設災害復旧費	3,384万4千円
公共土木施設災害復旧費	1億1,708万3千円
教育施設災害復旧費	3,288万4千円

財政指標から見た財政状況

令和4年度決算に基づき算出した財政健全化判断比率及び資金不足比率については、令和3年度に引き続き健全化基準を超えるものではありませんでした。

■財政健全化判断比率 地方公共団体の財政の健全性を表す指標

指標	内容	令和4年度比率	早期健全化基準
実質赤字比率	一般会計等（普通会計）に赤字がどれくらいあるかを表す指標	(赤字なし)	12.15%
連結実質赤字比率	特別会計や公営企業会計等を含めた全ての会計で赤字がどれくらいあるかを表す指標	(赤字なし)	17.15%
実質公債費比率	公債費（借入金の返済額）や公営企業の公債費に充てるための繰出金など、実質的な公債費相当額がどれくらいあるかを表す指標	8.2%	25.0%
将来負担比率	市債残高や契約等によって今後負担しなければならないものなど、将来負担すべき実質的な負債がどれくらいあるかを表す指標	(算出なし)	350.0%

■資金不足比率 公営企業会計単位で、資金不足額がどれくらいあるかを表す指標

対象の会計	令和4年度比率	経営健全化基準
①水道事業会計 ②特定環境保全公共下水道事業会計 ③農業集落排水事業特別会計 ④林業集落排水事業特別会計 ⑤漁業集落排水事業特別会計 ⑥戸別排水処理事業特別会計 ⑦分譲宅地造成事業特別会計	(全ての会計で資金不足なし)	20.0%

再検証・再確認による効率的・効果的な財政運営に努めます

令和4年度決算では、財政の弾力性を示した経常収支比率は99.3%（前年度比+6.7%）と令和3年度決算に比べ悪化しましたが、実質的な公債費（借入金の返済額相当額）がどれくらいあるかを示した実質公債費比率は8.2%（前年度比-0.4ポイント）と改善しています。また、財政健全化判断比率・資金不足比率については、令和3年度に引き続き、健全化基準を超えるものはなく、財政運営の健全性は維持できています。

今後、社会保障費や多額の公債費負担に加

え、防災・減災対策、道路・橋梁等の公共インフラや公共施設の老朽化対策など、多くの財政需要が見込まれるとともに、自治体DXや脱炭素化の取組といった新しい時代に対応した施策のほか、扇ヶ浜エリアを中心としたまちづくり構想である田辺 ONE 未来デザインの推進などが重要となっています。

引き続き、税収等の財源確保をはじめ、これまでに取り組んできた施策等について、再検証と再確認を繰り返し行い、効率的・効果的な財政運営に取り組んでまいります。

地方消費税交付金

消費税率の5%から10%への引上げ分の地方消費税収については、社会保障施策に充てることとされています。

■地方消費税交付金(うち社会保障財源化分)

歳入：9億3,461万円

区分	主な事業	事業費	充当額
社会福祉	生活保護扶助費、障害者福祉扶助費、施設型給付費負担金（保育所等）、養護老人ホーム措置費	96億3,574万8千円	4億3,821万6千円
社会保険	国民健康保険事業特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金	38億5,447万3千円	3億3,542万円
保健衛生	予防接種事業、妊婦健診事業、がん検診事業	14億8,319万8千円	1億6,097万4千円
合計		149億7,341万9千円	9億3,461万円

目的税

市税の中で、一定の政策目的を達成するために用途を限定して課税されるもので、本市では都市計画税と入湯税があります。

■都市計画税

歳入：3億3,916万4千円

区分	主な事業	事業費	充当額
都市計画事業	文里湾横断道路街路事業、目良線道路整備事業	1億4,215万7千円	1,491万2千円
地方債償還額	都市計画事業等で借り入れた市債の償還	4億8,398万円	3億2,425万2千円
合計		6億2,613万7千円	3億3,916万4千円

■入湯税

歳入：4,220万7千円

区分	主な事業	事業費	充当額
環境衛生施設の整備	合併処理浄化槽設置補助、公衆トイレ改修事業	1億516万5千円	2,511万2千円
観光振興	観光協会補助金、弁慶まつり補助金	3,931万円	1,709万5千円
合計		1億4,447万5千円	4,220万7千円

森林環境譲与税

私たちの暮らしを支える森林の様々な機能を生かすため、森林の整備やその促進に関する施策の財源として、譲与されています。

■森林環境譲与税

歳入：2億8,735万8千円

※充当額との差4,144万2千円は、森林環境譲与税活用基金から取り崩し充当します。

事業名	事業費	充当額
森づくり構想策定等委員会の運営	12万9千円	12万9千円
森林経営管理制度運用事業	1億4,110万1千円	1億4,110万1千円
木材ステーション運営モデル事業	95万8千円	95万8千円
高性能林業機械導入支援事業	845万9千円	845万9千円
景観と安全を守る山村集落森林整備事業	624万6千円	443万9千円
里地景観保全事業	189万7千円	189万7千円
学校施設の木造木質化事業	1億6,489万4千円	1億6,489万4千円
公共施設等の木造木質化事業	424万6千円	424万6千円
森林環境教育の実施	267万7千円	267万7千円
合計	3億3,060万7千円	3億2,880万円